

業務及び財産の状況に関する説明書

平成16年3月期

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するために作成したものである。

트레이ダーズ証券株式会社

目 次

・ 当社の概況及び組織に関する事項	
1 . 商号	1
2 . 登録年月日	1
3 . 沿革及び経営の組織	1,2
4 . 主な株主の氏名又は名称、及び所有株式数	3
5 . 取締役並びに監査役の氏名及び役職名	3
6 . 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
7 . 営んでいる業務の種類	4
8 . 加入している投資者保護基金	4
9 . 加入している証券業協会	4
10 . 加入している証券取引所	4
・ 業務の状況に関する事項	
1 . 当期の業務概要	5,6
2 . 業務の状況を示す指標	7,8,9
・ 財産の状況	
1 . 経理の状況	10,11
2 . 利益処分計算書及び損失処理計算書	12
3 . 借入金の主な借入先及び借入金額	12
4 . 保有有価証券の状況	12
5 . 先物取引・オプション取引の状況	13
6 . 有価証券デリバティブ取引の状況	14
7 . 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び損失処理計算書に対する 商法特例法第2条の規定に基づく会計監査人による監査の有無	14
・ 管理の状況	
1 . 内部管理の状況の概要	15
2 . 分別保管の状況	15,16
・ 連結子会社等の情報	
1 . 企業集団の構成	16
2 . 子会社の関係会社の商号、所在地、資本、事業内容	16

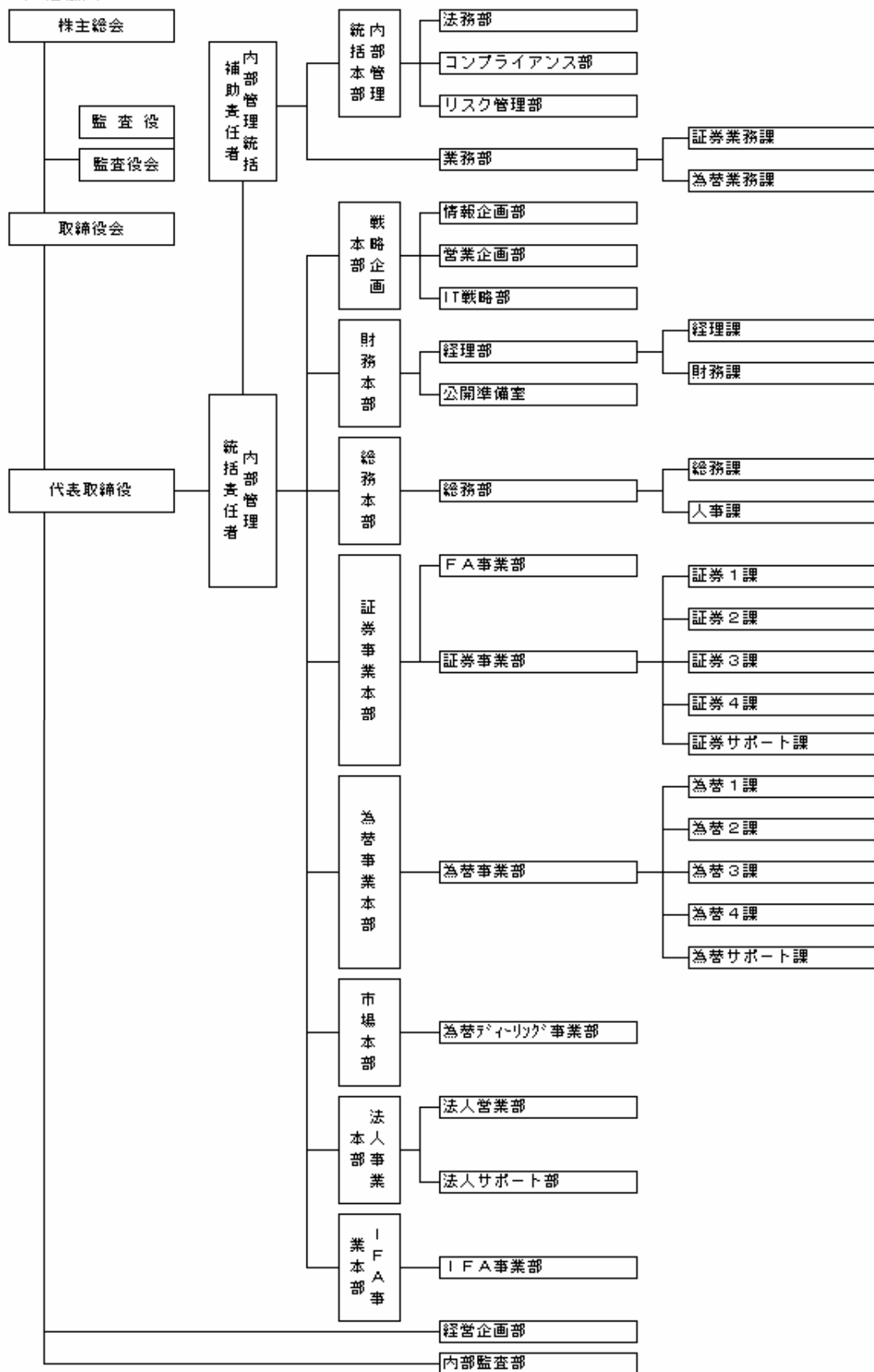
．当社の概況及び組織に関する事項

- 1．商号 トレイダーズ証券株式会社
- 2．登録年月日 平成 12 年 3 月 14 日
登録番号 関東財務局長(証)第 168 号
- 3．沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 11 年 11 月	トレイダーズ証券株式会社設立 資本金 1 億 5000 万円
平成 11 年 12 月	外国為替取引業務開始
平成 12 年 3 月	証券業登録
平成 12 年 4 月	証券取引業務開始
平成 12 年 5 月	外国為替取引のインターネット取引開始
平成 12 年 6 月	外国為替取引の取次業務開始
平成 12 年 12 月	資本金 5 億 6000 万円に増資
平成 12 年 12 月	株式会社 U F J 銀行と外国為替取引分野で業務協力を合意
平成 12 年 12 月	U F J つばさ証券株式会社と証券取引分野で業務協力を合意
平成 12 年 12 月	東京短資株式会社と外国為替取引分野で業務協力を合意
平成 13 年 2 月	資本金 8 億円に増資
平成 13 年 5 月	トウキョウフォレックストレイダーズ証券株式会社へ商号変更
平成 13 年 6 月	資本金 12 億 500 万円に増資 (株式会社ジャフコ、U F J つばさハンズオンキャピタル株式会社がベンチャーキャピタルとして出資)
平成 13 年 11 月	イ・システム株式会社を 100% 子会社化
平成 13 年 9 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引参加者資格取得
平成 14 年 3 月	資本金 14 億 3000 万円に増資
平成 14 年 3 月	資本金 15 億 2900 万円に増資
平成 14 年 6 月	トレイダーズ証券株式会社へ商号変更
平成 15 年 4 月	イ・システム株式会社がトレイダーズ投資顧問株式会社へ商号変更 トレイダーズ証券グループとして投資顧問業務を開始
平成 15 年 10 月	匿名組合契約の媒介業務開始
平成 16 年 1 月	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号へ本店移転

(2) 組織図



4. 主な株主の氏名又は名称、及び所有株数

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
1 グロードキャピタル(株)	10,500.0 株	37.00%
2 東京短資ホールディングス(株)	3,000.0 株	10.57%
3 金丸貴行	2,586.4 株	9.12%
4 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合	2,181.7 株	7.69%
5 (株)UFJ銀行	2,000.0 株	7.05%
6 金丸多賀	1,920.6 株	6.77%
7 UFJつばさ証券(株)	1,000.0 株	3.52%
8 ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	700.0 株	2.47%
9 ジャフコ・ジー・シー1号投資事業組合	700.0 株	2.47%
10 ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合	700.0 株	2.47%
11 ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	700.0 株	2.47%

5. 取締役並びに監査役の氏名及び役職名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	金丸 勲	有り	常勤
取締役会長	金丸 貴行	無し	非常勤
取締役副社長	中川 明	無し	常勤
取締役副社長	原屋 一雄	無し	常勤
取締役	奥山 泰全	無し	常勤
取締役	新妻 正幸	無し	常勤
取締役	福島 秀治	無し	常勤
常勤監査役	大網 英道	無し	常勤
監査役	飯田 直樹	無し	非常勤
監査役	羽入 敏祐	無し	非常勤

以上 10 名

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒106-6029 東京都港区六本木一丁目6番1号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（法第2条第8項）

有価証券の売買、有価証券指数先物取引、有価証券オプション取引
有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理
取引所有価証券市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理

(2) 証券業付随業務（法第34条第1項）

有価証券の保護預り業務
有価証券の貸借業務
第156条の3第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
保護預り有価証券担保貸付業務
有価証券に関する顧客の代理業
有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3) その他（法第34条第2項第5号、第6号及び第10号）

直物為替先渡取引
通貨の売買又はその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
通貨オプション取引に係る業務
匿名組合契約の締結の媒介、取次又は代理に係る業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

株式会社大阪証券取引所

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 営業の経過及び成果

平成 16 年 3 月 31 日現在の貸借対照表、及び第 5 期、すなわち平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの営業報告書、損益計算書の内容は、次の通りです。

当期における我が国の経済は、輸出の持ち直しや、設備投資の回復など、景気指標に改善の兆しが見え始め、これが中小企業にも好影響を及ぼして、景気回復が次第に広がりにつつある状況となっております。

国内株式市場におきましては、一時日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新するという波乱含みのスタートとなりましたが、金融システム不安の後退や、景気、企業業績の回復期待を背景として、外国人投資家による日本株買いにリードされ、上昇に転じました。その後も、個人投資家による活発な商いが続き、東証一部の株式売買代金は連日 1 兆円を超える展開となり、当期末にかけては、日経平均株価は 1 万 2 千円目前に迫るなど活況を呈しました。

外国為替市場におきましては、イラク情勢の混迷から米国の地政学的リスク等が懸念される中、本邦金融システム不安の払拭や国内株式市場の活況から円買い圧力が続く一方で、日銀による大規模なドル買い介入が断続的に行われ、波乱な値動きを呈しておりました。しかし、日経平均株価の堅調さ、本邦 GDP の改善を受けて円買い圧力は強まり、当期末には東京外国為替市場の終値が 3 年 11 ヶ月ぶりに 1 ドル 103 円の円高水準となりました。

このような環境の中、当社は、一層の顧客サービスの向上を目指し、日経 225 先物・オプション取引においては、当社システム「ネットインデックス」の執行条件を大幅に追加し、また、オプションシミュレーターを搭載して分析機能を充実させたほか、手数料体系を大幅に変更致しました。一方、外国為替証拠金取引においては、当社システム「ネットフォレックス」にて代用有価証券の取扱いを開始し、また、顧客注文コストを 3 銭に引下げるなど、商品サービスの充実、及び、斬新な価格サービスの提供に努めて参りました。

この結果、当期の営業収益は、受入手数料とトレーディング収益を合わせて 21 億 9417 万 2 千円を計上致しました。販売費及び一般管理費は、システム投資や人員増加等を中心に営業費用が増加したため、17 億 3575 万円となり、また、本社移転に伴う資産の除客を行ったため、特別損失が 3635 万 6 千円となりました。以上より、当期の営業利益は 4 億 3786 万 4 千円、経常利益は 4 億 4245 万 8 千円、当期純利益は 2 億 3671 万 8 千円となりました。

また、貸借対照表の主だった変更点と致しましては、負債科目として、新規口座数及び新規入金額の増加に伴い、顧客からの預り金が前年比 12 億 4060 万 6 千円増加、受入証拠金が前年比 16 億 6912 万 2 千円増加となり、収益の拡大に伴って、未払法人税等が

前年比 9649 万 2 千円増加となっております。また、資産科目としては、短期差入証拠金が前年比 36 億 4072 万 1 千円増加となったほか、リース契約の積極的な導入により、有形固定資産及び無形固定資産額が前年比で 1 億 3205 万 6 千円減少となり、自己資本規制比率の改善に繋がっております。

(2) 会社に対処すべき課題

まず、証券取引事業については次の通りです。

日経 225 先物・オプション取引のリテール市場は、各取扱い証券会社によるオンライン取引環境の整備が進み、委託手数料は引下げ傾向にあります。これを受け、当社は、定額手数料サービスやボリュームディスカウント等を順次導入して、投資家のスタイルに合った多様な手数料体系を備え、約定件数の増加を図っていく予定であります。また、金融システムの開発・販売及び保守を行う子会社と連携し、今後日経 225 先物・オプション取引の取扱いを開始する証券会社のシステム導入を支援すると共に、母店契約の締結を推進し、当社取扱高の増加を図って参ります。さらに、今後は、トピックス等の株価指数取引、現物・信用取引、投資信託等の商品ラインナップの充実、中国株式のオンライントレードなど、新たな投資家ニーズに応じた積極的な営業展開を図る方針であります。

次に、外国為替取引事業については次の通りです。

現在の超低金利時代において、利回りが期待できる外貨を投資対象とする個人投資家の認識は次第に浸透しつつあり、外貨建て金融商品の市場は今後も拡大していくものと予想されます。そこで、当社は、幅広い投資家の投資戦略・リスク許容度に対応すべく、マージンフォレックスの最低取引単位の引き下げ、ターゲット層の継続的な拡大を図ると共に、手数料体系の多様化、取扱い通貨ペアの充実に力をいれ、投資家のニーズに応じた収益機会の提供を図って参る所存です。その他、事業の多角化の一環として取扱いを開始した匿名組合ファンドの媒介について、「麺喰王国」ファンドに続く商品を媒介する予定であるほか、収益性の高い金融商品を提供していくという当社の基本理念にのっとり、当社のブランドイメージを明確にした営業活動を行っていきたいと考えております。

最後に、当社の主要な取扱商品が、ハイリスク・ハイリターン型の金融デリバティブ商品であることに鑑み、適合性の原則に則した勧誘を行い、十分な説明義務を果たし、また、従業員を教育して習熟を図る等、適正な営業活動を行っていく一方、内部管理体制を強化し、リスクマネジメントを行い、また、内部監査によって企業の自浄能力を高めるよう、コンプライアンス面の徹底も図る方針であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移 (単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
資本金	1,529	1,529	1,529
発行済株式総数	27,700	27,700	28,375
営業収益	1,125	1,374	2,194
受入手数料	345	506	912
委託手数料	345	506	909
引受・売出し手数料	-	-	-
募集・売出し取扱手数料	-	0	0
その他の受入手数料	-	0	1
トレーディング損益	733	835	1,230
株券	-	23	16
債券	-	-	-
受益証券	-	-	-
その他	733	812	1,214
純営業収益	1,081	1,366	2,173
経常損益	38	3	442
当期損益	12	10	236

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券売買高の推移 (単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自 己	5	4	112
委 託	6,382	5,204	23,323
合 計	6,387	5,208	23,435

有価証券引受・売出し及び募集又は私募の取扱高（単位：百万円）

区 分		引受高	売上高	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高
14 年 3 月 期	株 券	-	-	16	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-
15 年 3 月 期	株 券	-	-	9	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-
16 年 3 月 期	株 券	-	-	31	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-

(3) その他の業務の状況

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
外国為替売買益	733 百万円	812 百万円	1,214 百万円
匿名組合契約の締結の媒介益	-	-	

(4) 自己資本規制比率の状況

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本規制比率 (C / G)	521.1%	342.6%	367.9%
控除後自己資本 (C)	1,454	1,230	1,490
リスク相当合計 (G)	279	359	405
市場リスク相当額	6	3	7
取引先リスク相当額	10	6	30
基礎的リスク相当額	263	350	368

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
使 用 人	57 人	80 人	84 人
(うち登録外務員)	31 人	31 人	65 人

1. 経理の状況

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第4期 (平成15年3月31日現在)	第5期 (平成16年3月31日現在)	期別 科目	第4期 (平成15年3月31日現在)	第5期 (平成16年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
【流動資産】	【 11,021,559】	【 14,267,011】	【流動負債】	【 9,689,270】	【 12,662,333】
現金及び預金	6,781,233	6,228,658	一年内返済予定長期借入金	23,040	-
預託金	2,353,060	2,706,060	預り金	1,082,455	2,325,078
売掛金	14,250	-	顧客からの預り金	1,079,261	2,319,867
前払費用	7,644	38,984	その他の預り金	3,193	5,210
未払入金	70,861	183,945	信用取引負債	716,863	691,295
未払収益	11,763	13,708	信用取引借入金	713,839	657,949
信用取引資産	715,911	705,687	信用取引貸証券受入金	3,024	33,346
信用取引貸付金	712,887	672,341	受入証拠金	7,800,697	9,469,819
信用取引借証券担保金	3,024	33,346	信用取引受入保証金	110,234	177,367
短期差入証拠金	731,924	4,372,645	先物取引受入証拠金	2,614,670	4,198,155
信用取引保証金	17,514	-	外国為替受入証拠金	5,075,793	5,094,297
先物取引差入証拠金	714,410	4,273,342	前受金	945	1,308
外国為替差入証拠金	339,028	99,303	未払金	20,280	-
短期貸付金	-	373	未払法人税等	2,176	98,668
繰延税金資産	7,115	12,892	未払費用	34,534	76,151
その他	5,981	4,597	その他	8,277	12
貸倒引当金	17,215	540			
【固定資産】	【 763,652】	【 733,611】	【固定負債】	【 4,592】	【 3,385】
(有形固定資産)	(69,123)	(51,204)	長期借入金	3,760	-
建物	27,373	21,370	退職給付引当金	832	3,385
器具備品	41,749	29,834	【引当金】	【 3,103】	【 9,721】
(無形固定資産)	(451,899)	(319,843)	証券取引責任準備金	3,103	9,721
ソフトウェア	406,809	314,105	(証券取引法第51条)		
ソフトウェア仮勘定	41,930	-			
その他	3,159	5,738	負債合計	9,696,965	12,675,440
(投資その他の資産)	(242,629)	(362,563)	【資本金】	【 1,529,000】	【 1,529,000】
投資有価証券	-	4,547	【資本剰余金】	【 729,000】	【 729,000】
子会社株式	50,000	50,000	資本準備金	729,000	729,000
長期貸付金	-	222	【利益剰余金】	【 169,753】	【 66,964】
長期差入保証金	47,646	248,879	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	169,753	66,964
長期前払費用	29,407	11,642	【その他有価証券評価差額金】	【 -】	【 218】
繰延税金資産	82,018	5,741			
その他	33,557	41,530	資本合計	2,088,246	2,325,182
資産合計	11,785,211	15,000,623	負債・資本合計	11,785,211	15,000,623

損益計算書

(単位：千円)

科 目		第4期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額		金額	
経 常 損 益 の 部	【営業損益の部】				
	営業収益				
	受入手数料	506,215		912,149	
	トレーディング損益	835,663		1,230,951	
	証券取引	23,490		16,657	
	外国為替取引	812,173		1,214,294	
	その他営業収益	25,000		30,000	
	金融収益	7,618	1,374,497	21,071	2,194,172
	金融費用		7,540		20,556
	純営業収益		1,366,957		2,173,615
	営業費用				
	販売費及び一般管理費		1,364,368		1,735,750
	営業利益		2,588		437,864
	【営業外損益の部】				
営業外収益					
受取利息	2,281		1,855		
為替差益	72		-		
保険金収入	-		10,000		
雑収入	1,116	3,469	481	12,337	
営業外費用					
支払利息	1,065		1,228		
為替差損失	-		4,931		
雑損失	1,816	2,882	1,583	7,743	
経常利益		3,175		442,458	
特別 損益 の部	特別損失				
	固定資産除却損	-		29,737	
	前期損益修正損	5,911		-	
	証券取引責任準備金繰入額	1,412		6,618	
保険積立金解約損	4,331	11,656	-	36,356	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			8,480		406,102
法人税、住民税及び事業税			2,290		99,033
法人税等調整額(貸方)			349		-
法人税等調整額(借方)			-		70,350
当期純利益又は 当期純損失()			10,420		236,718
前期繰越損失			159,333		169,753
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			169,753		66,964

2. 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：千円)

損失処理計算書		利益処分計算書			
科目	期別	第4期 株主総会承認日 (平成15年6月29日)	科目	期別	第5期 株主総会承認日 (平成16年6月25日)
		金額			金額
当期末処理損失		169,753	当期末処分利益		66,964
次期繰越損失		169,753	次期繰越利益		66,964

3. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金額	摘要
UFJ銀行	-	当座貸越契約を締結しております。

4. 保有有価証券の状況 (単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	貸借対照 表計上額	時価	評価損益	貸借対照 表計上額	時価	評価損益
流動資産						
・株式	-	-	-	-	-	-
・債券	-	-	-	-	-	-
・その他	-	-	-	-	-	-
固定資産						
・株式	50	50	-	54	54	-
・債券	-	-	-	-	-	-
・その他	-	-	-	-	-	-

5 . 先物取引・オプション取引状況

(1) 株式 (単位 : 百万円)

	平成 15 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	取引契 約金額	時価	評価損益	取引契 約金額	時価	評価損益
株価指数先物取引						
売建	1,950	1,891	59	3,372	3,448	76
買建	3,088	2,994	93	8,724	8,839	115
株価指数オプション取引						
売建	457	498	283	670	615	55
コール	172	51	121	243	338	95
プット	285	447	162	427	277	150
買建	86	50	38	116	92	24
コール	49	12	37	64	74	10
プット	37	38	1	52	18	34

(2) 債券 (単位 : 百万円)

	平成 15 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	取引契 約金額	時価	評価損益	取引契 約金額	時価	評価損益
債券先物取引	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-

6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（単位：百万円）

	平成 15 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭指数等 先渡取引	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭 オプション取引	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭指数等 スワップ取引	-	-	-	-	-	-

7. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び損失処理計算書に対する商法特例法第 2 条の規定に基づく会計監査人による監査の有無

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び損失処理計算書について、平成 14 年 3 月期より監査法人トーマツによる監査を受けております。

．管理の状況

1．内部管理の状況の概要

当社では、内部管理統括責任者の指揮のもと、組織上独立の部署として内部管理統括本部を設置しております。内部管理統括本部は、法務部、コンプライアンス部及びリスク管理部の三部から構成され、内部管理統括補助責任者が本部長を務めています。係る管理体制のもと、営業活動及び広報活動その他、証券業務並びにその他業務の全般に渡る監督を行うと共に、業務フローの中に同セクションを入れることで審査漏れのないチェック体制の構築を図っております。又、代表取締役社長直属の独立部署として内部監査部を設け、上記内部管理統括本部をも対象に含めた内部監査を行っております。

2．分別保管の状況

(1) 顧客分別金(平成16年3月末現在)

項 目	金額(単位:百万円)
直近の差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,249
顧客分別金信託額	2,637
期末日現在の顧客分別金必要額	2,626

(2) 有価証券の分別保管

保護預かりの有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株券	3,221 千株	0 千株
債券	0 百万円	0 百万円
受益証券	9 百万円	0 百万円
新株予約権証券	0 百万円	0 百万円
外国証書		0 百万円
コマーシャルペーパー		0 百万円

受入代用有価証券(時価)

有価証券の種類		数 量
株券	枚数	5,975 千株
	金額	2.309 百万円
債券		95 百万円
受益証券		22 百万円
新株引受権証券		0 百万円

保管の状況

当社は、別に定める分別保管規程第3条に従い、顧客との取引に関して顧客から預託された有価証券、及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券等」という。）について、固有有価証券等の保管場所と明確に区別しており、下記別表の通り保管することで、顧客有価証券につき、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

項目	保管場所	保管状況
上場株券及び店頭登録株券	証券保管振替機構	混蔵保管
国内上場新株予約権付社債	日本証券代行	個別保管

・連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

トレーダーズ証券株式会社 トレーダーズ投資顧問株式会社（100%出資）

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

商号・名称	トレーダーズ投資顧問株式会社
本店所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
資本金	金5,000万円
事業内容	投資顧問業 金融に関するシステムの開発・販売等
当社及び子会社等の所有議決権数の合計	1,000株
子会社の議決権に対する所有割合	100%

以上